

財務状況の推移

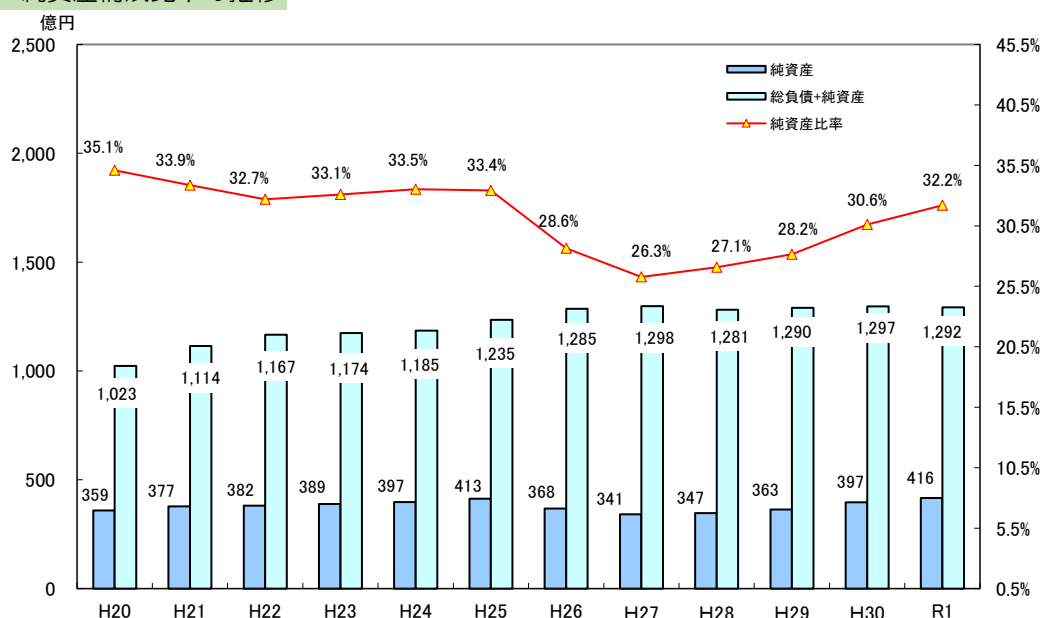
(1) 貸借対照表

*資産の部、負債の部、純資産の部に区分され会計年度末の財政状況を表す計算書

(単位：百万円)

	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末
固定資産	106,568	101,522	103,745	104,525	103,729
流動資産	23,220	26,592	25,293	25,154	25,481
資産の部合計	129,788	128,114	129,038	129,678	129,210
固定負債	68,155	66,960	67,603	62,042	55,609
流動負債	27,505	26,478	25,106	27,949	32,003
負債の部合計	95,659	93,437	92,709	89,991	87,613
基本金	175,252	175,626	177,445	185,670	193,258
繰越収支差額	△ 141,124	△ 140,949	△ 141,116	△ 145,983	△ 151,661
純資産の部	34,129	34,677	36,329	39,687	41,597
負債及び純資産の部合計	129,788	128,114	129,038	129,678	129,210

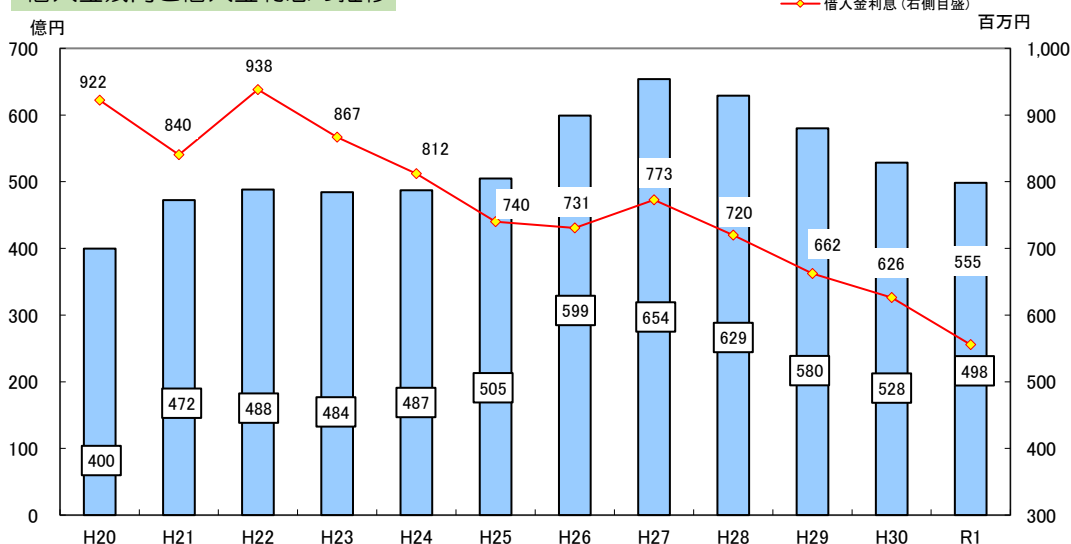
純資産構成比率の推移



純資産構成比率 算出方法：純資産/(総負債+純資産)

・学校法人の資金調達状況を表す指標。純資産は外部返済の必要のない法人に完全に帰属する資金の総額を示すものであり、この比率が高ければ負債に依存しない経営を行っていると思われる。

借入金残高と借入金利息の推移



(2) 収支計算書

① 資金収支計算書

* 会計年度の現預金の動きとその内容を表している計算書

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
学生等納付金収入	6,447	6,499	6,524	6,447	6,432
手数料収入	250	314	337	369	333
寄付金収入	586	1,063	774	1,025	656
補助金収入	4,560	4,847	4,459	4,388	4,420
資産売却収入	0	1,351	121	0	28
付随事業・収益事業収入	2,189	2,256	2,571	2,707	2,733
医療収入	73,019	74,774	78,296	81,640	84,865
受取利息・配当金収入	3	2	3	3	3
雑収入	1,481	1,485	1,919	2,374	2,121
借入金等収入	18,950	14,800	10,800	4,500	7,500
その他の収入	27,397	32,426	33,364	34,523	33,998
資金収入調整勘定	△ 15,793	△ 16,568	△ 16,628	△ 16,606	△ 16,970
前年度繰越支払資金	3,042	7,937	10,557	9,300	8,836
収入の部合計	122,133	131,187	133,097	130,669	134,954
人件費支出	39,761	39,488	40,911	41,083	42,751
教育研究経費支出	37,223	38,184	40,168	42,315	44,991
(医療経費支出)	(25,366)	(26,098)	(27,402)	(29,237)	(31,852)
管理経費支出	5,600	5,580	4,826	4,836	4,805
借入金利息支出	773	720	662	626	555
借入金返済支出	13,496	17,290	15,690	9,658	10,500
施設関係支出	1,316	1,530	4,611	3,533	1,849
設備関係支出	1,739	1,189	4,066	3,348	3,537
資産運用支出	0	0	0	0	0
その他の支出	24,701	27,231	27,611	30,307	31,530
資金支出調整勘定	△ 10,413	△ 10,581	△ 14,748	△ 13,873	△ 13,965
翌年度繰越支払資金	7,937	10,557	9,300	8,836	8,400
支出の部合計	122,133	131,187	133,097	130,669	134,954

② 活動区分資金収支計算書

* 資金収支計算書の決算額を3つの活動に区分し、活動区分ごとの資金の流れを表す計算書

(単位：百万円)

科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	88,024	90,104	94,393	98,331	101,395
教育活動資金支出計	82,441	83,201	85,635	88,233	92,545
差引	5,584	6,903	8,758	10,098	8,851
調整勘定等	△ 390	26	391	37	△ 625
教育活動資金収支差額	5,194	6,929	9,149	10,135	8,226
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	506	2,477	594	610	190
施設整備等活動資金支出計	3,056	2,719	8,677	6,881	5,386
差引	△ 2,549	△ 241	△ 8,082	△ 6,270	△ 5,197
調整勘定等	△ 2,402	△ 690	3,502	1,410	96
施設整備等活動資金収支差額	△ 4,952	△ 931	△ 4,580	△ 4,860	△ 5,101
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	242	5,998	4,569	5,275	3,125
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	31,406	31,460	27,821	21,306	24,720
その他の活動資金支出計	26,749	34,842	33,581	27,042	28,273
差引	4,656	△ 3,382	△ 5,760	△ 5,736	△ 3,553
調整勘定等	△ 3	4	△ 65	△ 4	△ 8
その他の活動資金収支差額	4,653	△ 3,378	△ 5,825	△ 5,739	△ 3,561
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	4,895	2,620	△ 1,257	△ 465	△ 436
前年度繰越支払資金	3,042	7,937	10,557	9,300	8,836
翌年度繰越支払資金	7,937	10,557	9,300	8,836	8,400

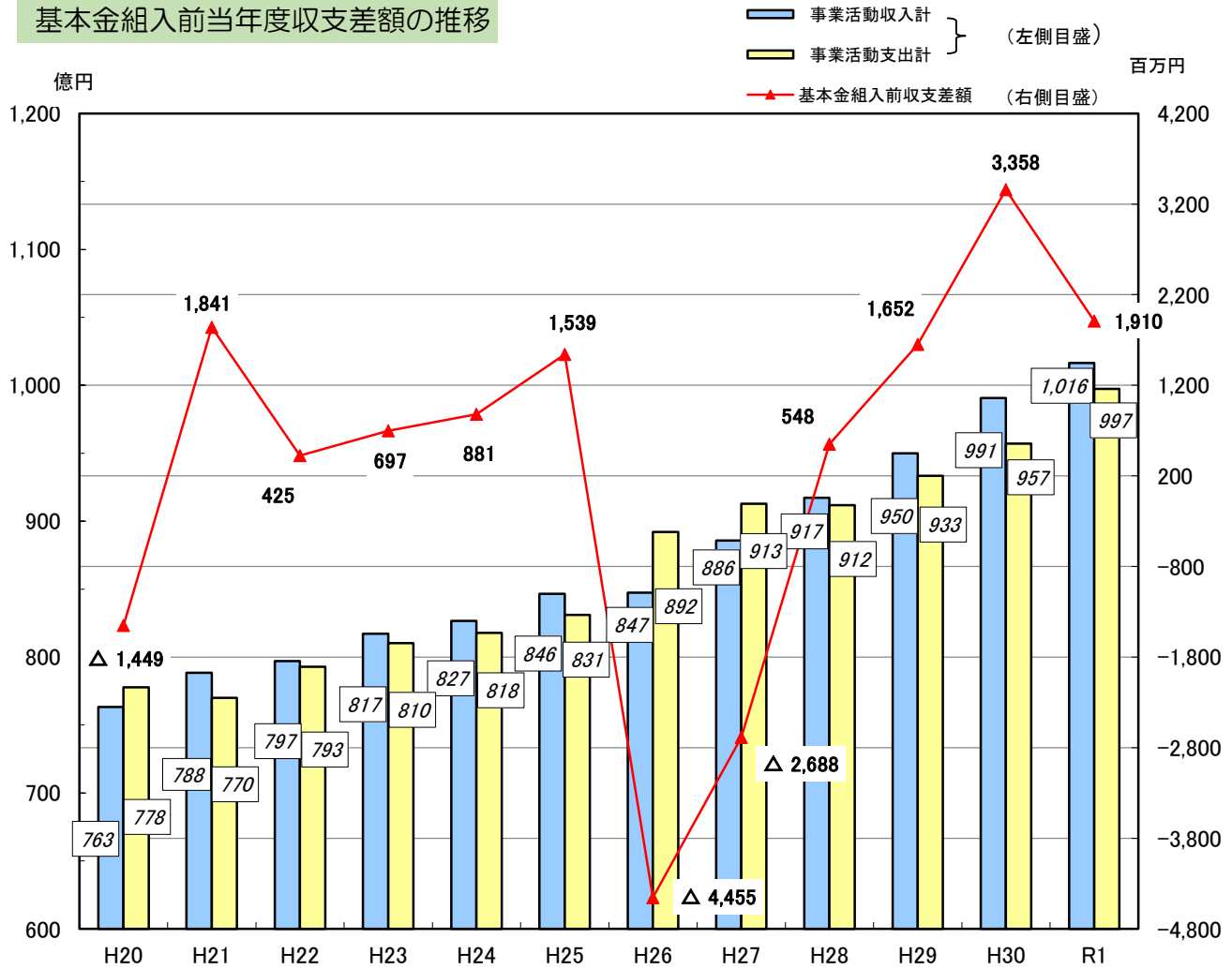
③事業活動収支計算書

*会計年度の実質的に損益となる収入・支出の内容を3区分して経営状況を表す計算書

(単位：百万円)

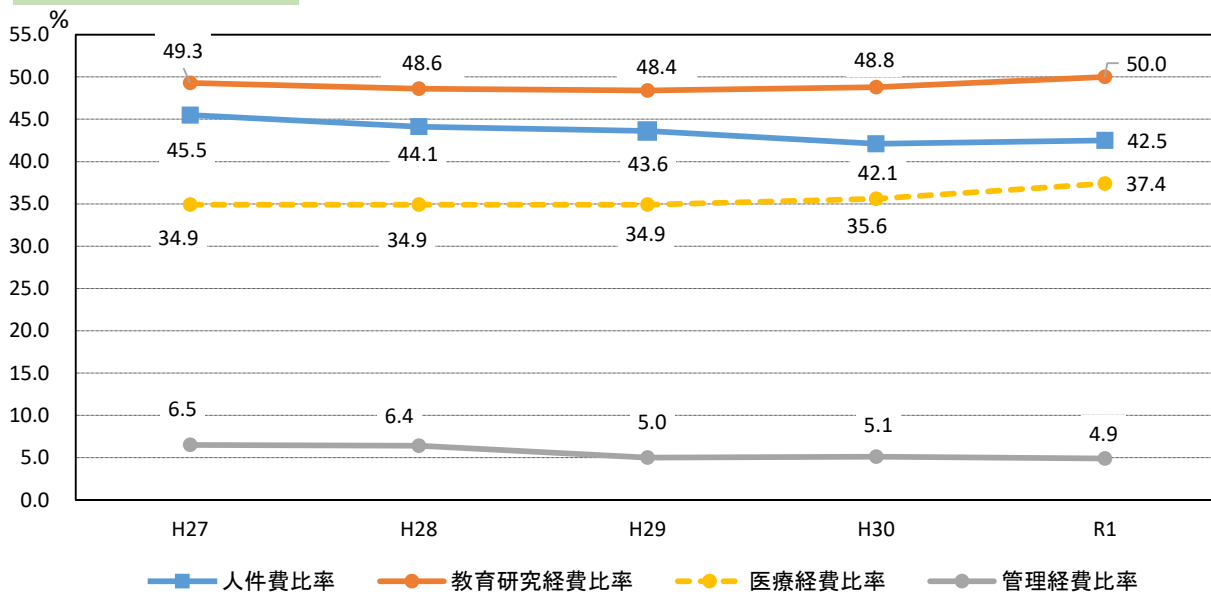
科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育活動収支	事業活動収入の部				
学生生徒等納付金	6,447	6,499	6,524	6,447	6,432
手数料	250	314	337	369	333
寄付金	521	678	709	567	596
経常費等補助金	4,119	4,106	4,051	4,236	4,319
付随事業収入	2,189	2,256	2,571	2,707	2,733
医療収入	73,019	74,774	78,296	81,640	84,865
雑収入	1,478	1,477	1,906	2,366	2,125
教育活動収入計	88,024	90,104	94,394	98,331	101,402
	事業活動支出の部				
人件費	40,078	39,722	41,139	41,446	43,137
教育研究経費	43,412	43,780	45,711	47,995	50,743
(医療経費)	(25,453)	(26,072)	(27,351)	(29,080)	(31,755)
管理経費	5,709	5,743	4,735	5,019	4,974
徴収不能額等	90	101	158	112	86
教育活動支出計	89,290	89,346	91,742	94,573	98,940
教育活動収支差額	△ 1,266	758	2,652	3,758	2,461
教育活動外収支	事業活動収入の部				
受取利息・配当金	3	2	3	3	3
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	3	2	3	3	3
	事業活動支出の部				
借入金等利息	773	720	662	626	555
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	773	720	662	626	555
教育活動外収支差額	△ 770	△ 717	△ 659	△ 623	△ 553
経常収支差額	△ 2,035	40	1,993	3,135	1,909
特別収支	事業活動収入の部				
資産売却差額	0	391	24	0	0
その他の特別収入	559	1,225	572	731	232
特別収入計	559	1,616	596	731	232
	事業活動支出の部				
資産処分差額	1,060	1,047	649	353	150
その他の特別支出	152	61	288	155	80
特別支出計	1,212	1,108	937	508	230
特別収支差額	△ 653	508	△ 341	223	2
基本金組入前当年度収支差額	△ 2,688	548	1,652	3,358	1,910
基本金組入額合計	△ 4,788	△ 1,256	△ 2,623	△ 8,229	△ 7,590
当年度収支差額	△ 7,476	△ 707	△ 971	△ 4,871	△ 5,680
前年度繰越収支差額	△ 133,648	△ 141,124	△ 140,949	△ 141,116	△ 145,983
基本金取崩額	0	882	805	4	3
翌年度繰越収支差額	△ 141,124	△ 140,949	△ 141,116	△ 145,983	△ 151,661
(参考)					
事業活動収入計	88,587	91,723	94,993	99,065	101,636
事業活動支出計	91,275	91,174	93,341	95,707	99,726

基本金組入前当年度収支差額の推移



- ①H26年度⇒武蔵境キャンパスの合同教育棟の建設竣工。新付属病院建設及びオープンにかかる一時的費用の増加
- ②H29年度⇒H23年から建設を進めてきたアクションプラン21新付属病院のフルオープン
- ③H30年度⇒武蔵小杉キャンパス再開発プロジェクトの新武蔵小杉病院の建設スタート

主要な経費比率推移



主な財務比率

区分 算出方法	比率について	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
活動区分資金収支計算書関係						
教育活動資金収支差額比率 教育活動資金収支差額／教育活動資金収入計	学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているか。 <u>プラスであることが望ましい。</u>	5.9%	7.7%	9.7%	10.3%	8.1%
事業活動収支計算書関係						
人件費比率 人件費／経常収入	<u>高い値は好ましくない</u> が、教育研究研究条件等に配慮しながら実態に適した水準を維持する必要がある。	45.5%	44.1%	43.6%	42.1%	42.5%
教育研究経費比率 教育研究経費／経常収入	附属病院の医療経費も含まれるが、教育活動の維持・充実のため収支均衡を失わない範囲で <u>高いほうが望ましい。</u>	49.3%	48.6%	48.4%	48.8%	50.0%
管理経費比率 管理経費／経常収入	学校法人の運営のため、ある程度の支出はやむを得ないものの、 <u>低いほうが望ましい。</u>	6.5%	6.4%	5.0%	5.1%	4.9%
事業活動収支差額比率 基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	<u>プラスで大きいほど良く</u> 、自己資金が充実し財政面での将来的な余裕につながる。	△ 3.0%	0.6%	1.7%	3.4%	1.9%
学生生徒等納付金比率 学生生徒等納付金／経常収入	補助金や寄付金と比べて外部要因に影響されることが少ない自己財源で、 <u>安定的に推移することが望ましい。</u>	7.3%	7.2%	6.9%	6.6%	6.3%
寄付金比率 寄付金／事業活動収入	寄付金には特別収支の施設設備寄付金と現物寄付も含むが、一定水準の寄付金を <u>継続して確保することに努める。</u>	0.7%	1.3%	0.9%	1.1%	0.6%
補助金比率 補助金／事業活動収入	補助金には施設設備補助金も含むが、補助金の獲得努力の成果を示す指標となり、 <u>増加が期待される</u> が、比率が高い場合は補助金政策の動向に影響を受けやすい。	5.1%	5.3%	4.7%	4.4%	4.2%
経常収支差額比率 経常収支差額／経常収入	経常的な収支バランスを表すもので、 <u>高いほうが良い。</u>	△ 2.3%	0.0%	2.1%	3.2%	1.9%
貸借対照表関係						
流動比率 流動資産／流動負債	短期的な支払い能力で、 <u>高いほうが良い</u> が100%を切っている場合は流動負債を固定資産に投下していることが多い。	84.4%	100.4%	100.7%	90.0%	79.6%
総負債比率 総負債／総資産	一般的に <u>低いほど望ましく</u> 、100%を超えるといわゆる債務超過であることを示す。	73.7%	72.9%	71.8%	69.4%	67.8%
純資産構成比率 純資産／（総負債＋純資産）	学校法人の資金調達状況を分析する上で、最も概括的で重要な指標。 <u>高いほど良い。</u>	26.3%	27.1%	28.2%	30.6%	32.2%
基本金比率 基本金／基本金要組入額	<u>100%に近いことが望ましく</u> 、100%に近いほど未組入（借入金や未払金による資産の取得）が少ないことを示す。	90.6%	91.5%	90.8%	91.8%	92.8%
積立率 運用資産／要積立額	学校法人の経営を長期的に継続するために必要な運用資産の保有状況を表す。一般的に <u>高いほうが望ましい。</u>	8.8%	11.1%	9.3%	8.3%	7.5%
前受金保有率 現金預金／前受金	前受金が翌年度繰越の現預金に適切に保有されているかを測る。一般的に100%超え、 <u>高いほうが良い</u> とされている。	556.7%	716.0%	698.8%	320.5%	264.0%
運用資産余裕比率（単位：年） （運用資産－外部負債）／経常支出	<u>高いほうが良い。</u> この比率が1.0を超えていると、1年間の経常支出を運用資産のみで賄える資金を持つことを意味する。	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.6	△ 0.6

・経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

・経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

・総負債＝固定負債＋流動負債

・運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

・要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金

・外部負債＝借入金＋学校債＋未払金